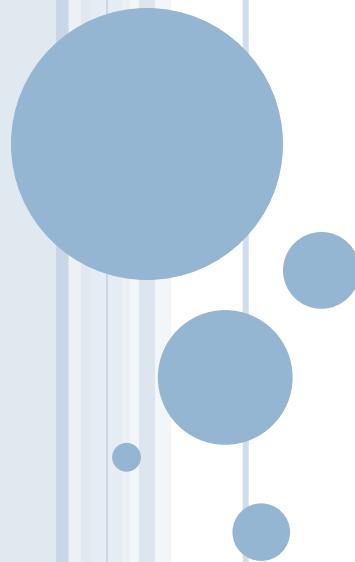




海津市の市債・公債費のすがた <令和7年度版>



海津市 総務企画部 財政課



1. はじめに

(1) 地方債(市債※)の意義

地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務
その性格は、

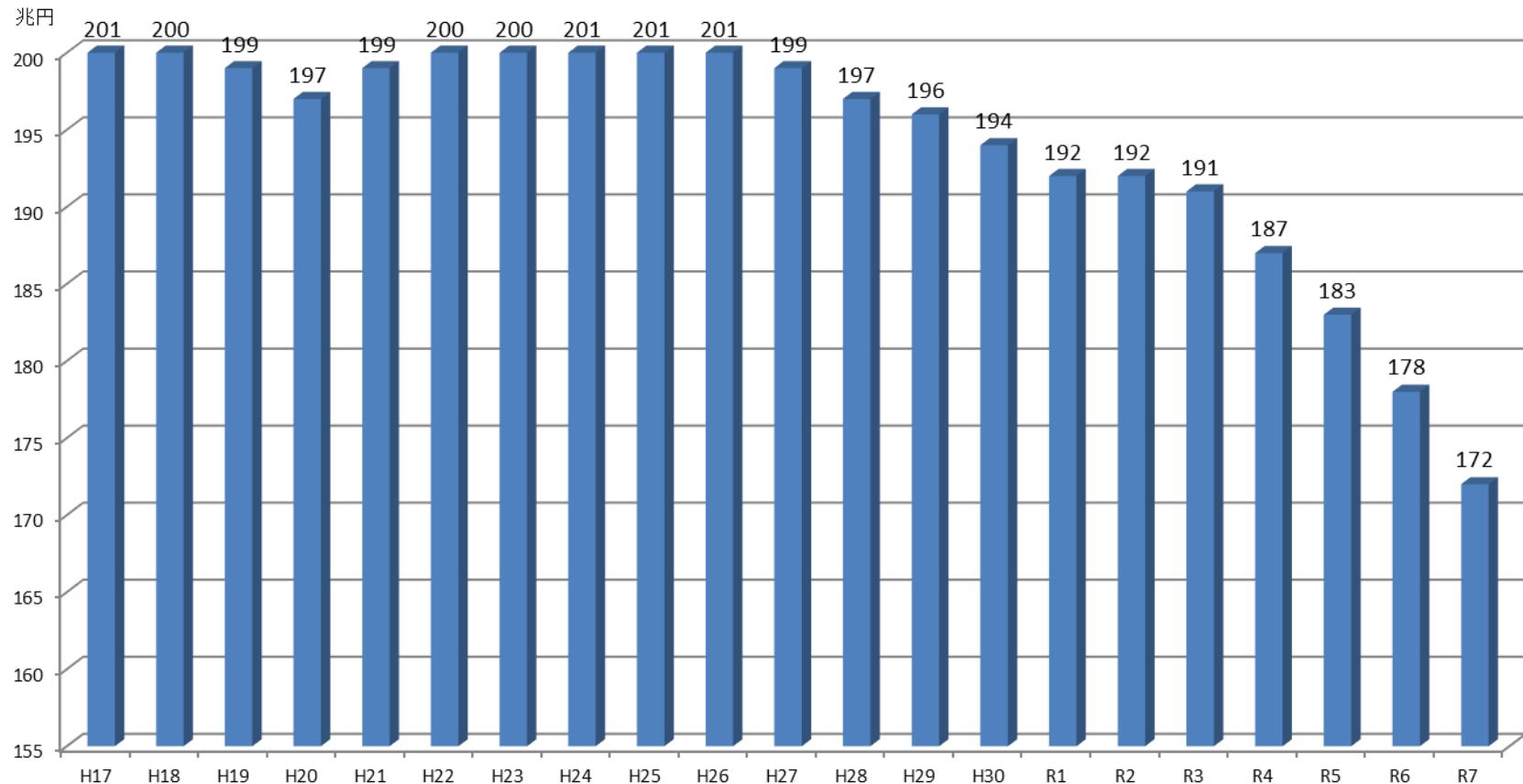
- ① 地方公共団体が負担する債務であること
- ② 資金調達によって負担する債務であること
- ③ 証書借入又は証券発行の形式を有すること
- ④ 地方公共団体の課税権を実質的な担保とした債務であること
- ⑤ 債務の履行が一会計年度を超えて行われるものであること

(2) 地方債の機能

- ① 財政支出と財政収入の年度間調整
⇒ 円滑な執行と財政負担を後年度に平準化
- ② 住民負担の世代間の公平のための調整
⇒ 現世代の住民と将来便益を受ける後世代の住民と負担を分割
- ③ 一般財源の補完
⇒ 財源確保対策として、当該年度の一般財源の不足を補完
- ④ 国の経済政策との調整
⇒ 国による景気対策等に対応して、地方公共団体の事業量を調整

※市債とは、市が借入した地方債をいう。

2. 地方財政の借入金残高の推移



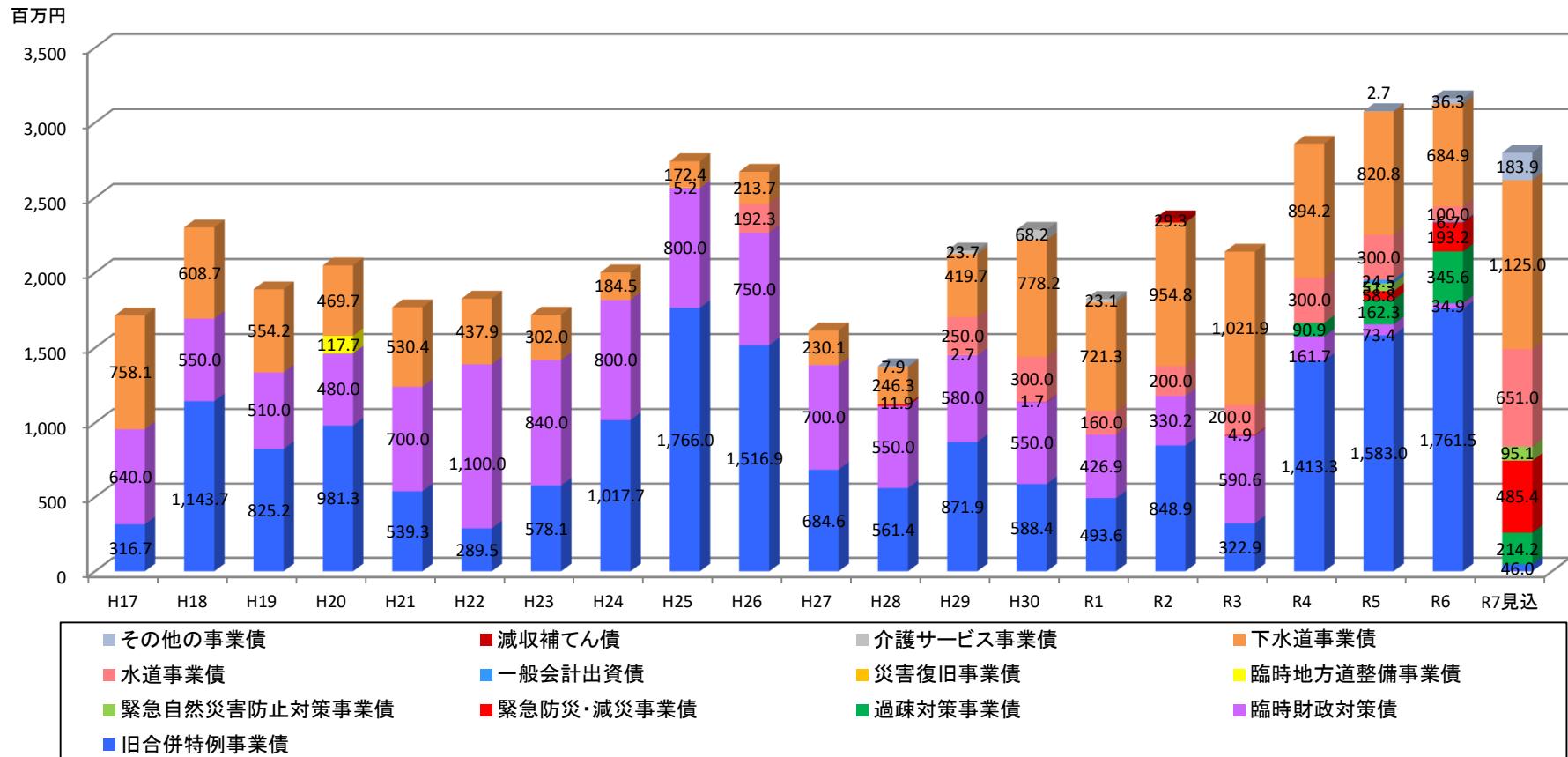
- ・令和7年度末残高見込みの172兆円は、対GDP比で27.3%にあたる
- ・173兆円の内訳は、交付税特別会計借入金26兆円、公営企業債(普通会計負担分)14兆円、地方債132兆円(表示単位未満の端数の関係上、内訳と計が一致しない場合があります)

3. 令和6年度の借入状況(令和6年度決算)

実施事業名	地方債計画の事業区分	借入額(千円)
河川改修工事負担金事業(繰越)	旧合併特例事業債	1,500
城南中学校トイレ改修事業(繰越)	旧合併特例事業債	20,800
旧南濃中学校解体整備事業	旧合併特例事業債	350,700
振興事業基金造成事業	旧合併特例事業債	828,000
こども未来館整備事業	旧合併特例事業債	123,500
高須認定こども園改修事業	旧合併特例事業債	3,700
天昇苑火葬炉改修事業	旧合併特例事業債	26,900
通学路交通安全対策事業	旧合併特例事業債	3,400
道路ストック老朽化対策整備事業	旧合併特例事業債	29,000
県単道路改良工事負担金事業	旧合併特例事業債	900
スマートIC整備事業	旧合併特例事業債	19,600
沢谷川改修事業	旧合併特例事業債	21,800
河川改修事業	旧合併特例事業債	1,200
排水路整備事業	旧合併特例事業債	7,900
消防車両購入事業	旧合併特例事業債	23,300
城南中学校改修事業	旧合併特例事業債	14,800
海津公民館改修事業	旧合併特例事業債	23,000
海津図書館整備事業	旧合併特例事業債	32,000
こども図書館整備事業	旧合併特例事業債	10,000
歴史民俗資料館整備事業	旧合併特例事業債	192,000
南部グラウンドトイレ改修事業	旧合併特例事業債	27,500
養老鉄道運行支援事業	過疎対策事業債	21,100
こども未来館整備事業	過疎対策事業債	33,300
天昇苑火葬炉改修事業	過疎対策事業債	7,200
平田農村環境改善センター改修事業	過疎対策事業債	1,500

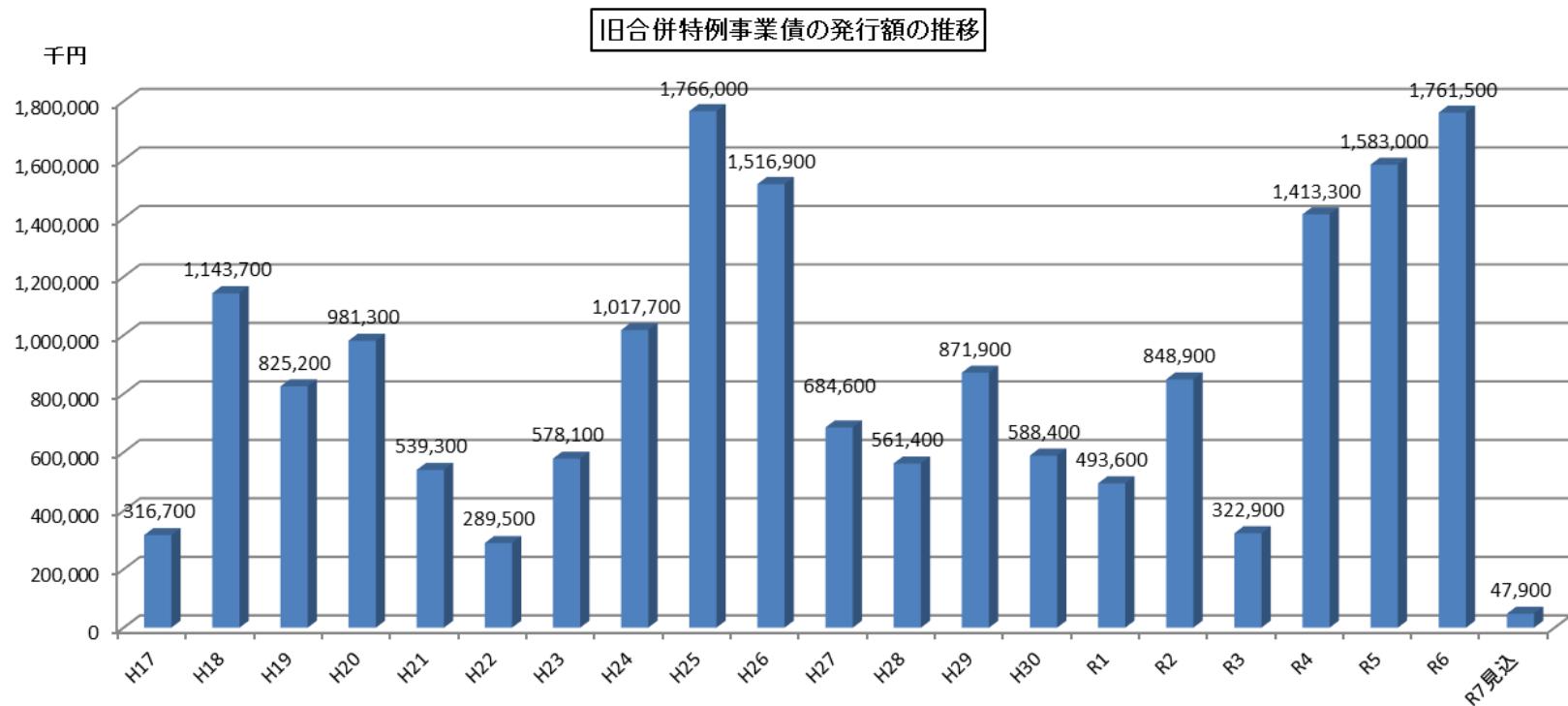
実施事業名	地方債計画の事業区分	借入額(千円)
こども図書館整備事業	過疎対策事業債	2,700
平田体育館改修事業	過疎対策事業債	165,400
道路ストック老朽化対策事業	過疎対策事業債	47,300
県単道路改良工事負担金事業	過疎対策事業債	3,700
勤労青少年ホーム改修事業	過疎対策事業債	23,600
救急車両購入事業	過疎対策事業債	25,900
平田中学校改修事業	過疎対策事業債	3,300
予防接種事業	過疎対策事業債	10,600
海津公民館改修事業(繰越)	緊急防災・減災事業債	2,900
プラザしもたど改修等事業(繰越)	緊急防災・減災事業債	1,200
防災行政無線設備改修事業	緊急防災・減災事業債	166,100
平田農村環境改善センター改修事業	緊急防災・減災事業債	1,000
災害時ドローン購入事業	緊急防災・減災事業債	1,400
城山小学校トイレ改修事業	緊急防災・減災事業債	20,600
平田中学校改修事業(繰越)	防災・減災・国土強靭化緊急対策整備事業債	4,400
城南中学校トイレ改修事業(繰越)	防災・減災・国土強靭化緊急対策整備事業債	4,700
養老鉄道再構築事業(繰越)	一般補助施設整備等事業債	22,000
養老鉄道再構築事業	一般補助施設整備等事業債	5,200
上水道事業出資金(繰越)	一般会計出資債	6,700
臨時財政対策債	臨時財政対策債	34,900
下水道事業(建設改良)(繰越)	下水道事業債	215,200
下水道事業(建設改良)	下水道事業債	169,700
下水道事業(資本費平準化)	下水道事業債	300,000
水道事業(建設改良)	水道事業債	100,000
合計		3,163,100

4. 合併後の借入状況(過年度の推移及び令和7年度見込み)



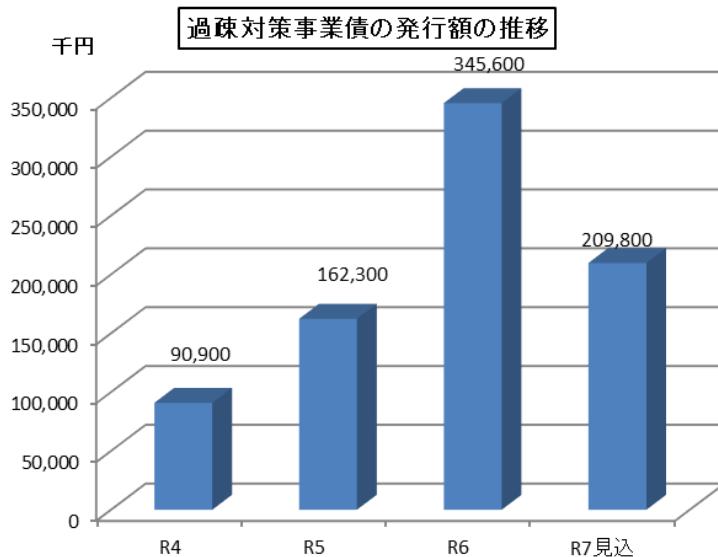
- ・令和6年度の借入額は、主に旧合併特例事業債の増により、31億6,310万円(前年比+8,630万円)となった
- ・令和7年度の借入見込額は、令和6年度に旧合併特例事業債の発行期限を迎えたことから、減少する見込みである

5. 旧合併特例事業債について(過年度の推移及び令和7年度見込み)



- ・旧合併特例事業債とは、合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は、地域振興等のために設ける基金の積立てに要する経費について発行する地方債である
- ・発行可能期間は、合併年度及びこれに続く20年度に限る(海津市は平成17年度から令和6年度まで)
※令和7年度発行見込額は令和6年度からの繰越分
- ・地方債充当率は、起債対象経費の95%であり、元利償還金の70%が地方交付税の基準財政需要額に算入される

6. 過疎対策事業債について(令和6年度決算及び令和7年度見込み)



令和6年度実施事業名	借入額(千円)
養老鉄道運行支援事業	21,100
こども未来館整備事業	33,300
予防接種事業	10,600
天昇苑火葬炉改修事業	7,200
勤労青少年ホーム改修事業	23,600
平田農村環境改善センター改修事業	1,500
道路ストック老朽化対策事業	47,300
県単道路改良工事負担金事業	3,700
救急車両購入事業	25,900
平田中学校改修事業	3,300
こども図書館整備事業	2,700
平田体育館改修事業	165,400
合計	345,600

- ・過疎対策事業債とは、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第1項の規定による過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて実施する事業の経費について発行する地方債である
- ・地方債充当率は、起債対象経費の原則100%であり、元利償還金の70%が地方交付税の基準財政需要額に算入される

7. 臨時財政対策債について(過年度の推移及び令和7年度見込み)



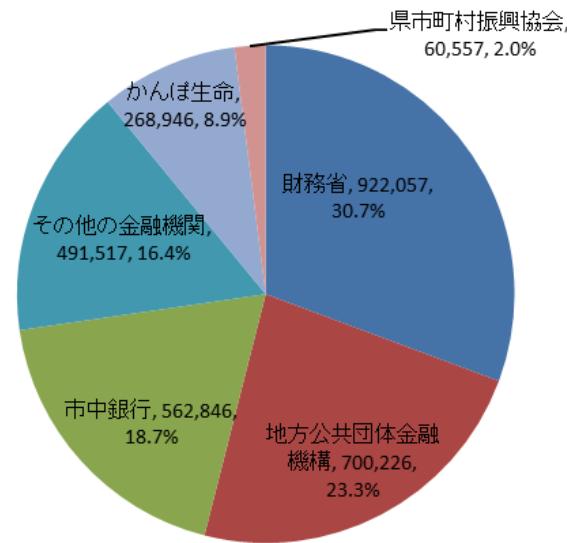
- ・臨時財政対策債とは、地方財政計画に定める標準的な支出を確保するため、地方財政法に基づき地方債の特例として発行する地方債である
- ・発行可能額は普通交付税の算定を通じて、財源不足額を基礎とする方式により算出する
- ・臨時財政対策債の元利償還金は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される
- ・令和7年度は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額が0となった

8. 公債費(市債の元利償還金)について(令和6年度決算)

令和6年度 目的別償還額(全会計)

区分	元利償還額(円)
一般会計	1,711,323,761
議会費	0
総務費	240,790,594
民生費	82,001,737
衛生費	30,258,150
労働費	4,970,147
農林水産業費	5,871,313
商工費	16,921,556
土木費	113,039,515
消防費	82,959,908
教育費	446,694,842
一般会計出資債	4,064,223
災害復旧	337,644
減税補てん債	1,108,879
臨時財政対策債	680,581,271
減収補てん債	1,723,982
特別会計	27,045,064
クレール平田運営特別会計	5,604,600
月見の里南濃運営特別会計	21,440,464
企業会計	1,267,780,595
水道事業	264,799,080
下水道事業	1,002,981,515
合計	3,006,149,420

借入先別償還額 単位:千円

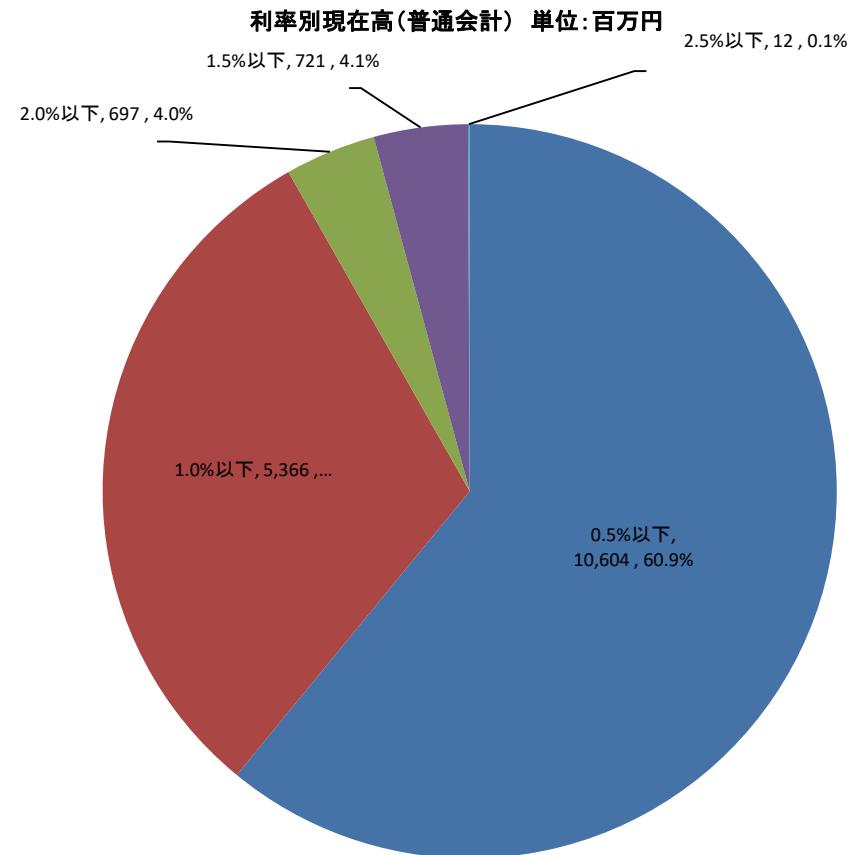


- 一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、小中学校の施設整備・耐震補強等の事業実施により、教育費が4億4,669万円と最も多い
- 借入先別は、財務省が9億2,206万円で30.7%と最も多く、次いで地方公共団体金融機関が7億23万円で23.3%と多い
- 全会計における公債費は、30億615万円(前年度比△2億4,927万円)となった

9. 目的別、利率別残高(普通会計:令和6年度決算)

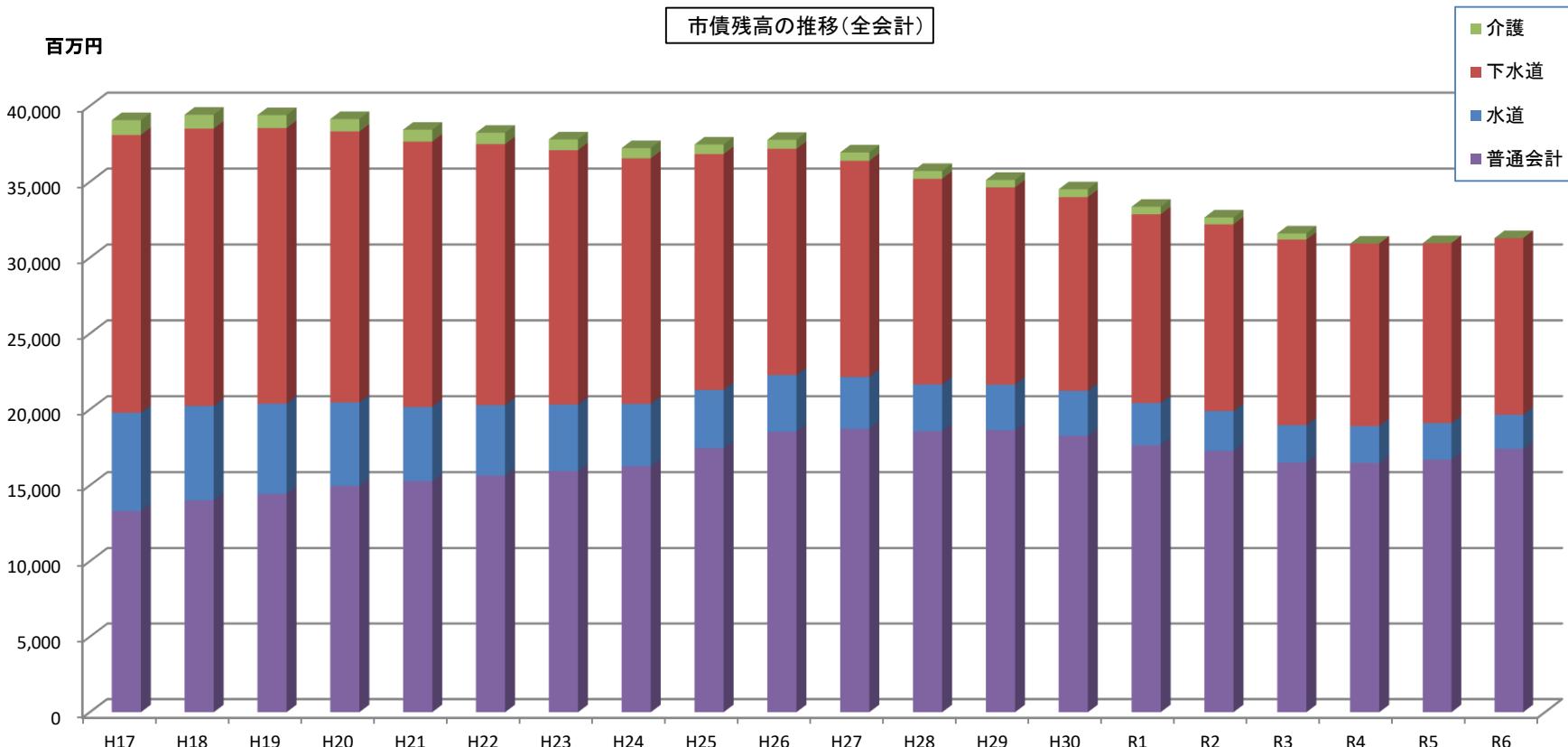
令和6年度末 目的別現在高(普通会計)

区分	目的別現在高(千円)
一般会計	17,355,789
議会費	0
総務費	3,604,146
民生費	925,616
衛生費	139,872
労働費	48,804
農林水産業費	55,359
商工費	261,236
土木費	1,427,584
消防費	411,910
教育費	4,560,464
一般会計出資債	47,093
災害復旧	1,013
減税補てん債	0
臨時財政対策債	5,845,115
減収補てん債	27,577
特別会計	43,991
クレール平田運営特別会計	43,991
月見の里南濃運営特別会計	0
合計	17,399,780



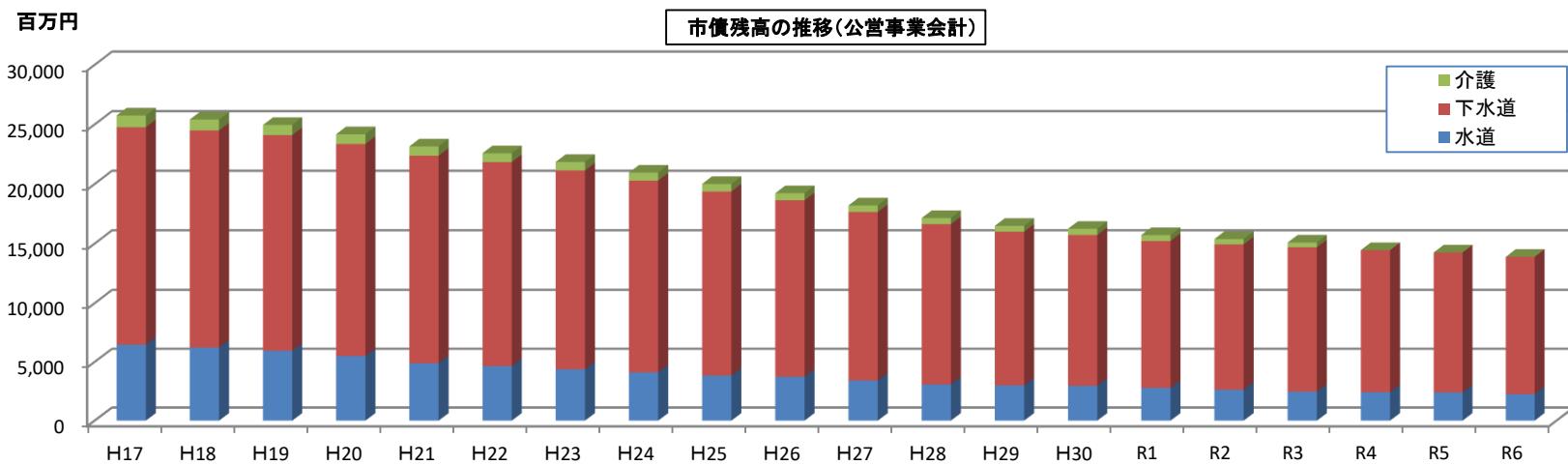
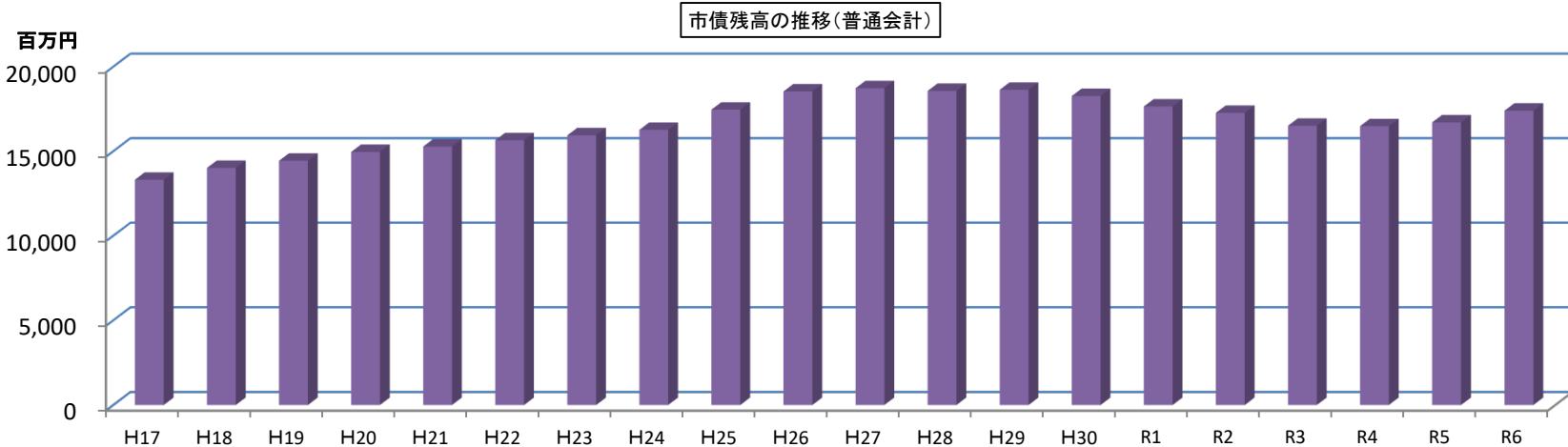
- 目的別では、臨時財政対策債が全体の33.7%、次いで教育費が26.3%を占めている
- 利率別では、全体の91.7%が利率1.0%以下となった

10. 市債残高の推移(全会計)(過年度の推移及び令和6年度決算)



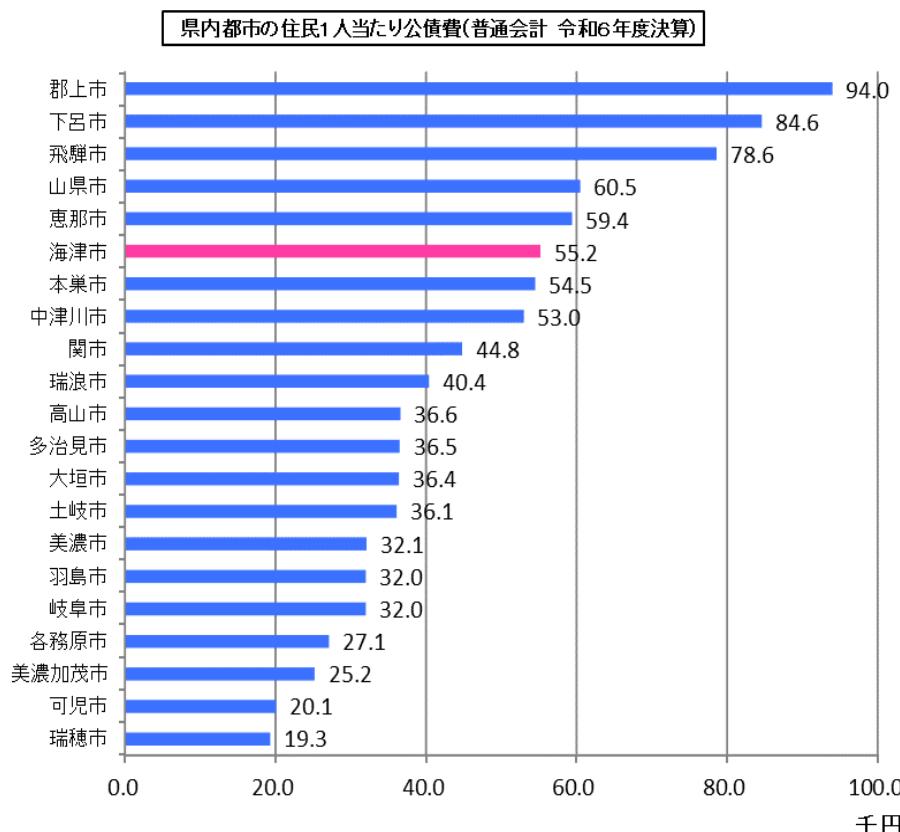
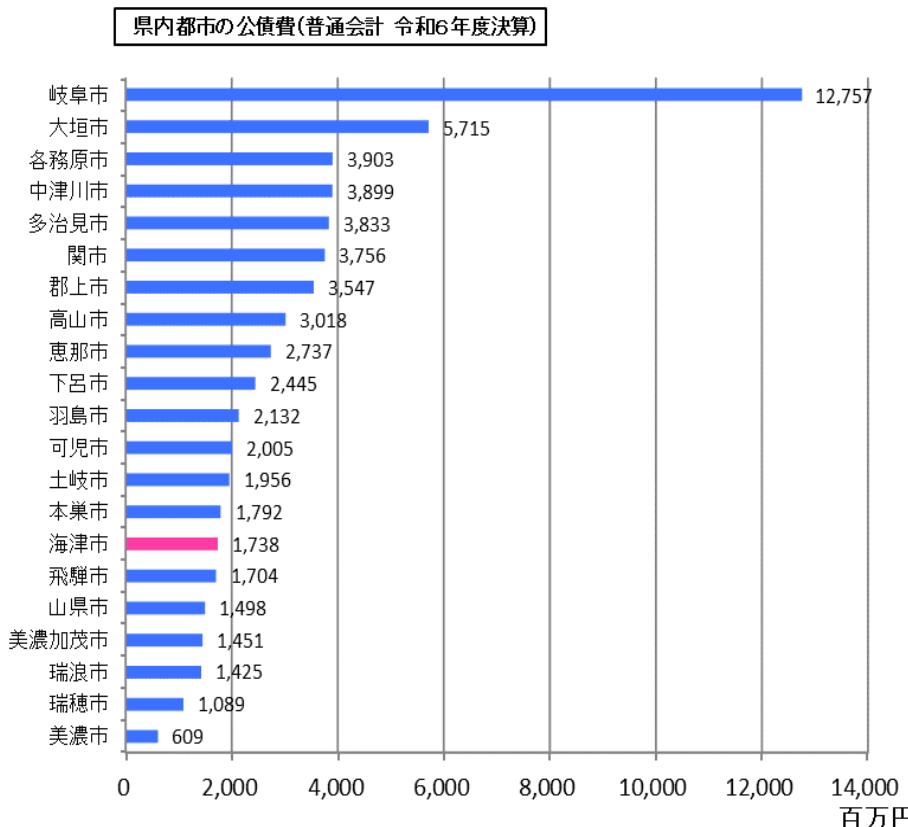
- 令和6年度末の全会計の市債残高合計は、公営企業債は減少したが、普通会計債が増加したため、312億9,118万円(前年度比+3億3,310万円)となった

11. 市債残高の推移(各会計)(過年度の推移及び令和6年度決算)



- 普通会計の市債残高は、173億9,978万円(前年度比+6億9,749万円)で、前年度に続き増加した
- 公営事業会計の市債残高は、138億9,140万円(水道事業会計22億5,358万円、下水道事業会計116億3,782万円)で、平成17年度以降は減少している

12. 県内都市の公債費の状況(普通会計:令和6年度決算)

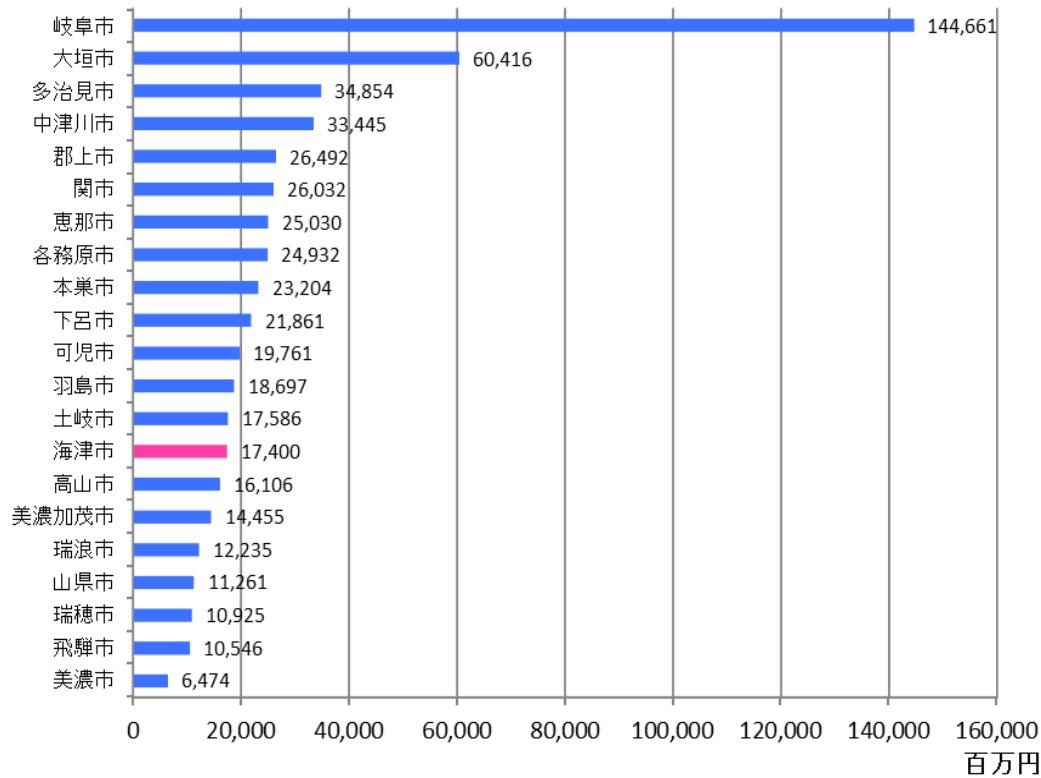


※ 岐阜県市町村課ホームページ 『令和6年度 普通会計決算』より

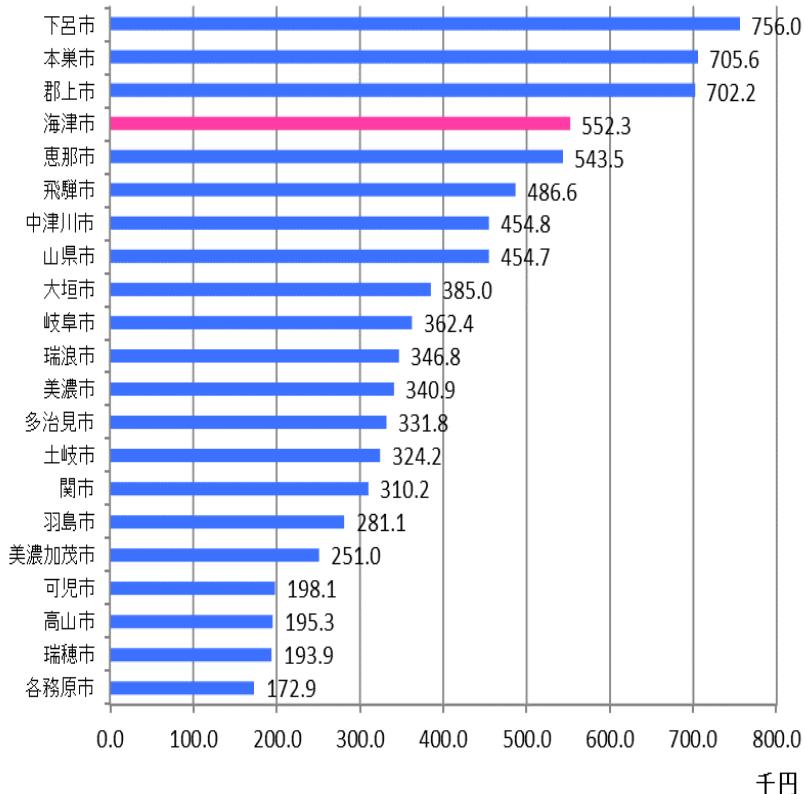
- ・海津市の公債費(普通会計)は、17億3,837万円(前年度比△4,079万円)となった
- ・県内都市で7番目に少ないが、住民1人当たりに換算すると6番目に多い

13. 県内都市の地方債残高(普通会計:令和6年度決算)

県内都市の地方債残高(普通会計 令和6年度決算)



県内都市の住民1人当たり地方債残高(普通会計 令和6年度決算)



※ 岐阜県市町村課ホームページ 『令和6年度 普通会計決算』より

- ・海津市の地方債残高(普通会計)は、173億9,978万円(前年度比+6億9,749万円)となった
- ・県内都市で8番目(前年度同順位)に少ないが、住民1人当たりに換算すると4番目(前年度同順位)に多い

14. 実質公債費比率について(令和6年度決算)

・令和6年度 海津市の実質公債費比率:7.0%
(単年度 ・R4:8.16726 ・R5:6.75867 ・R6:6.17171の3カ年平均)

【実質公債費比率とは】

地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)や公営事業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものと含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値をいう。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。

- 18%以上になると起債に当たり許可が必要
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている

(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) –
(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

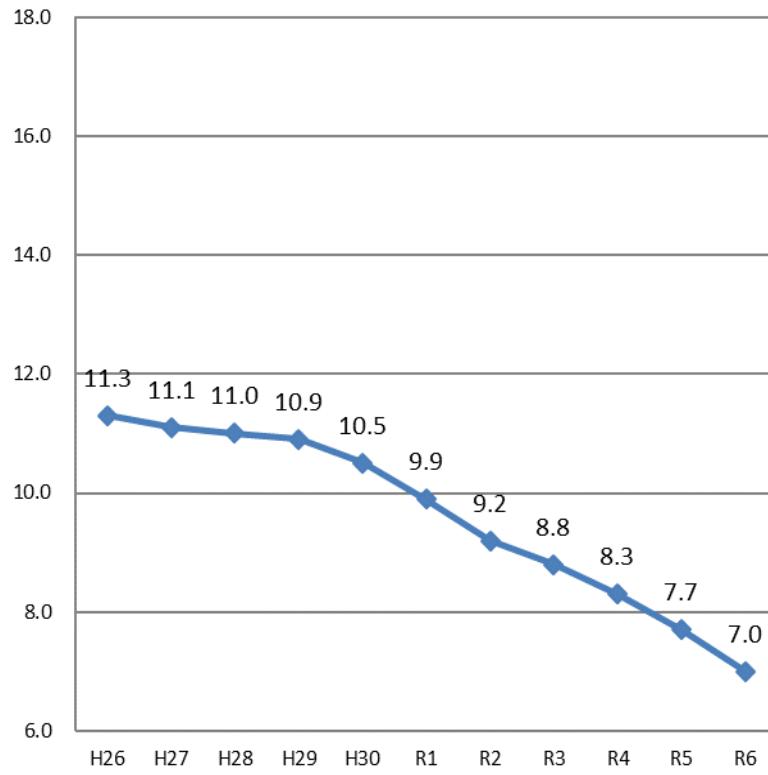
実質公債費比率 = $\frac{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{(3カ年平均) 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}$

※準元利償還金とは：以下の合計額

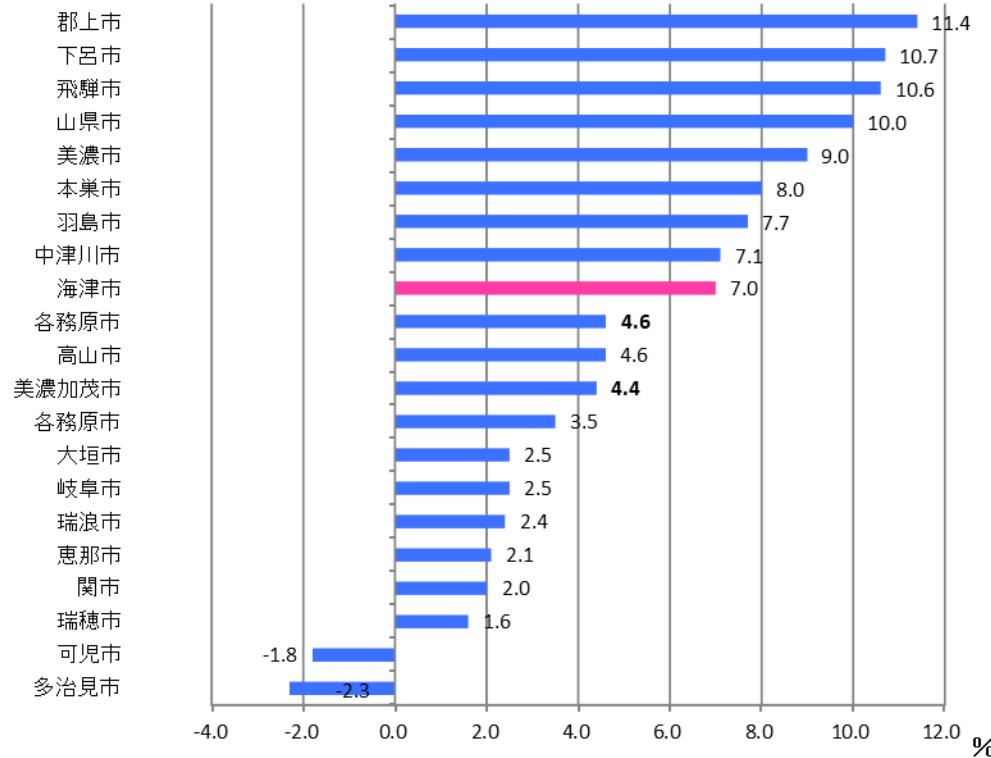
- ①公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ②一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- ③債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

15. 実質公債費比率の状況(令和6年度決算確報値)

海津市の実質公債費比率の推移



県内都市の実質公債費比率(令和6年度決算確報値)



※ 岐阜県市町村課ホームページ『令和6年度 市町村の健全化判断比率等(確報値)』より

- ・海津市の実質公債費比率は7.0%となった
- ・前年度より0.7ポイント改善したものの、県内都市では9番目(前年度7番目)に高い

16. 市債の交付税算入額について(令和7年度算定)

＜基準財政需要額: 公債費への算入額＞

費目	算入額(千円)
災害復旧費	321
補正予算債償還費(H11以降同意)	564
地方税減収補てん債償還費	1,592
財源対策債償還費	5,883
減税補てん債償還費	6,363
臨時財政対策債償還費	598,540
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	3,679
国土強靭化施策債償還費	3,910
過疎対策事業債償還費	11,031
合併特例債償還費	763,764
合計	1,395,647

＜基準財政需要額: 各費目への算入額＞

費目名	起債名	算入額(千円)
下水道費	公共下水道事業債	422,040
その他の土木費	一般補助施設整備等事業債	143
小学校費	義務教育施設整備事業債	22,707
清掃費	一般廃棄物処理施設整備事業債	7,328
合 計		452,218

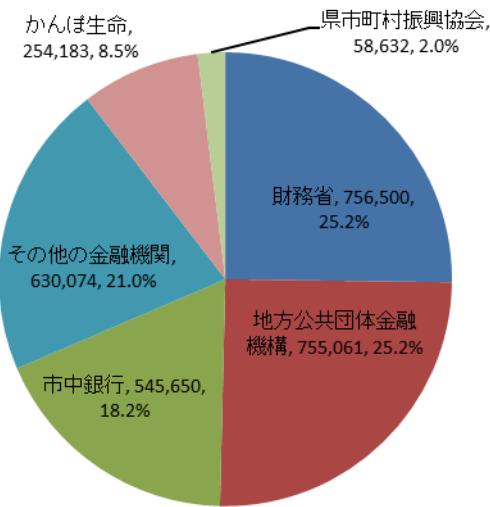
- ・地方債の元利償還金の一部は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組みである
例)旧合併特例事業債・・・交付税算入率70%(元利償還金1,000円あたり700円の需要額算入)
令和7年度合併特例債元利償還金:1,091,191千円、交付税算入額:763,764千円

17. 公債費(市債の元利償還金)について(令和7年度見込み)

令和7年度 目的別償還見込額(全会計)

区分	元利償還見込額(円)
一般会計	1,830,598,244
議会費	0
総務費	320,368,692
民生費	92,597,238
衛生費	31,737,351
労働費	5,289,736
農林水産業費	5,906,999
商工費	17,038,852
土木費	123,086,287
消防費	100,108,244
教育費	463,427,632
一般会計出資債	3,797,321
災害復旧	337,644
減税補てん債	0
臨時財政対策債	665,178,266
減収補てん債	1,723,982
特別会計	5,604,600
クレール平田運営特別会計	5,604,600
月見の里南濃運営特別会計	0
企業会計	1,163,897,470
水道事業	221,896,888
下水道事業	942,000,582
合計	3,000,100,314

借入先別償還見込額 単位:千円



- 一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、教育施設の整備・改修事業等の実施により、教育費が4億6,343万円と最も多く、次いで統合庁舎整備事業等の実施により、総務費が3億2,037万円となった
- 借入先別では、財務省が7億5,650万円で25.2%と最も多く、次いで地方公共団体金融機関が7億5,506万円で25.2%となった
- 全会計における公債費は30億10万円(前年度比△589万円)となった